

平成27年度当初予算 行政運営の取組 取組概要

行政運営7 IT利活用の推進

(主担当部局：地域連携部)

- 40701 ITを利活用した行政サービスの提供 (地域連携部)
- 40702 情報ネットワークおよび行政情報システムの整備と適正な運用 (地域連携部)
- 40703 地域情報化の推進 (地域連携部)
- 40704 最適なIT利活用を実現するための仕組みの確立 (地域連携部)

めざす姿

県民一人ひとりが、いつでも、どこでも、安全で安心なITを利活用して、さまざまな行政サービスを受けられるなど、県民生活の利便性が向上するとともに、自主的な情報発信・情報交流によって、人と人、人と地域の連携が強まり、各地域が活性化しています。

平成27年度末での到達目標

時代に応じた情報通信環境が整備されるとともに、県政のさまざまな分野で情報システムが効率的・安定的に運用されることで、県行政運営の効率化が図られ、県民の皆さんへの行政サービスや行政情報の提供が効果的に進んでいます。

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
行政手続等の オンライン利用 率		55.0%	56.0%	58.0%		58.0%
	52.9% (22年度)	58.5%	59.0%			

目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方

目標項目 の説明	国の定める「利用促進対象21手続」における、手続総件数に占めるオンライン利用率
27年度目標 値の考え方 (みえ県民カピ ジョン記載内容 を転記)	対象手続が変わらない中で普及を図っていくことから、年1ポイントの利用増を目標として設定しました。

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
40701 ITを利 活用した行政サー ビスの提供(地域連 携部)	電子申請・届 出システム利 活用件数		170,000 件	179,000 件	181,500 件		184,000 件
		165,843 件	176,272 件	177,751 件			
40702 情報ネッ トワークおよび行 政情報システムの 整備と適正な運用 (地域連携部)	県情報ネッ トワーク停止時 間		34分	30分	27分		24分
		36分	14分	16分			
40703 地域情報 化の推進 (地域連携部)	携帯電話不通 話地域整備数 (累計)		68基	71基	71基		71基
		67基	70基	70基			

活動指標		23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
		40704 最適なIT利活用を実現するための仕組みの確立（地域連携部）	新たな手法（システム評価等）による支援を実施した大規模システム数（累計）	—	7件	14件	21件
			9件	17件			

進捗状況（現状と課題）

- ①電子申請・届出システムや地理情報システムについて多くの利用がありますが、さらなる県民サービスの向上を目指し、関係各課に対して利用拡大を促しています。
- ②県情報ネットワークについては、機器の老朽化対応やより高いセキュリティ設定のため再構築を開始しました。引き続き、県情報ネットワーク更新に向けて、機器等の入れ替えや回線等の整備を実施していく必要があります。
また、現行の県情報ネットワークについては、概ね業務に大きな支障を与える障害の発生はなく、安定運用ができましたが、引き続き、安定運用に努めるとともに、障害が発生した場合は迅速に対応する必要があります。
- ③平成27年4月1日から運用を開始する新しい総合文書管理システムの円滑な導入を図るため、新しいシステムの概要及び操作に関する説明会を開催していきます。
また、グループウェアシステム等行政情報システムについては、さらなる行政運営の効率化のため、システムの改善に努める必要があります。
- ④携帯電話不通話地域においては、携帯電話事業者により1か所で鉄塔が整備され、不通話地域の一部が解消されましたが、残された地域については引き続き、事業者に整備を働きかけていく必要があります。
- ⑤IT投資の適正化を進めるため、CIO補佐業務を外部専門業者に委託し、予算要求前及び契約前審査を実施するとともに、「中小システム」について、6システムを対象にシステム評価を実施しました。また、共通機能基盤の全庁的な利用促進を図るため、説明会の実施等により普及啓発を行うとともに統合サーバの再構築を進めています。
- ⑥情報セキュリティ対策として、職員へのセキュリティ研修を実施しましたが、引き続き情報セキュリティ事故発生の未然防止に努めていく必要があります。

平成27年度の取組方向

- ①電子申請・届出システムや地理情報システムの安定運用を図るとともに利用促進に取り組みます。
- ②次期県情報ネットワークの利用を開始するとともに、安定運用を図ります。
- ③新総合文書管理システムへの円滑な移行と安定稼働を図ります。また、グループウェアシステム等行政情報システムの改善等の実施により、利便性の向上及び安定運用に努めます。
- ④携帯電話不通話地域の解消に向けて、引き続き市町と連携して取り組み、地域の情報格差是正に努めます。
- ⑤全庁的なIT投資管理体制を確立していくため、予算要求前及び契約前審査、システム評価のそれぞれの仕組みが円滑に連携できるよう、さらなる改善に努めていきます。
また、全庁情報システムの最適化を図るため、平成26年度に再構築を行った統合サーバ等の共通機能基盤の安定運用に努めます。
- ⑥各所属における情報セキュリティ対策が適切に行われているかどうか確認するため、情報セキュリティ監査の実施を検討します。

主な事業

①申請・届出等オンライン受付システム整備推進事業【基本事業名：40701 ITを利活用した行政サービスの提供】

予算額：(26) 17,990千円 → (27) 18,337千円

事業概要：電子申請・届出システムの安定運用を行い、いつでも、どこでも県への行政手続きができる電子自治体を推進します。

②情報ネットワーク維持管理費【基本事業名：40702 情報ネットワークおよび行政情報システムの整備と適正な運用】

予算額：(26) 703,331千円 → (27) 310,490千円

事業概要：平成26年度に再構築を実施した三重県情報ネットワークについて、安定運用に努めます。

③総合文書管理システム整備推進事業【基本事業名：40702 情報ネットワークおよび行政情報システムの整備と適正な運用】

予算額：(26) 247,335千円 → (27) 59,117千円

事業概要：平成26年度に再構築を実施した総合文書管理システムについて、安定運用を行うとともに、行政事務の効率化を推進します。

④IT投資の効率化事業【基本事業名：40704 最適なIT利活用を実現するための仕組みの確立】

予算額：(26) 169,492千円 → (27) 65,849千円

事業概要：全庁的なIT投資管理体制を確立していくため、引き続き外部専門家支援業務を委託し、さらなるIT投資の適正化やコスト削減に取り組みます。